

調査報告書

両学部合同ゼミナール参加学生の対中国の意識調査
 -大阪国際大学人間科学部・国際コミュニケーション学部 合同ゼミナール-

渡邊 公章*¹ 宮崎 哲也*² 長澤 彰彦*³ 宇山 博*⁴
 亀井 伸孝*⁵ 村田菜穂子*⁶ 松村 史紀*⁷ 堀江 政生*⁸

**A Survey of Student Attitudes to a Combined Interfaculty
 Seminar at Osaka International University**

Hiroaki Watanabe *¹ Tetsuya Miyazaki *² Akihiko Nagasawa *³
 Hiroshi Uyama *⁴ Nobutaka Kamei *⁵ Nahoko Murata *⁶
 Fuminori Matsumura *⁷ Masao Horie *⁸

中国経済の急激な成長を受け、昨年12月9日(木) 本学内5号館201教室において、本学の客員教授で中国事情に詳しい堀江政生氏に、メディアの立場から「中国メディアの現状」、そして国際コミュニケーション学部の経済・経営の担当の宮崎哲也教授から「メディアとビジネスにみる日中関係」をテーマに基調講演をお願いして3回生を対象にした合同ゼミナールを開催した。

本学の人間科学部と国際コミュニケーション学部の学生の総勢61名、うち日本人学生53名、中国人留学生7名、モンゴルからの留学生1名(男子学生25名、女子学生36名)が参加、ほか教員6名が加わった。

もともと、ゼミでは研究テーマに沿って議論を尽くすことが肝要であるが、最近の学生は論議することを得意としていないため、ゼミに共通する最近の時事・経済問題を取り上げることで、その共通テーマに対してどのように議論を発展させていけば良いかを学んでもらうことを目的とした。

今回の講演を聴講した学生からは、下記のような非常に熱心な質問も起こり、各ゼミの教員も交えて大いに議論を交わすことができた。あわせて、アンケートによる学生の意識調査も行い、本学学生の生の声を聴くことができた。

このような2学部合同のセミナーが開催されたことは、本学開校はじまって以来のことであるようで、試験的な取り組みでもあったが、異文化理解を深める授業であったこ

*1 わたなべ ひろあき：大阪国際大学国際コミュニケーション学部准教授(2011.6.23受理)

*2 みやざき てつや：大阪国際大学国際コミュニケーション学部教授

*3 ながさわ あきひこ：大阪国際大学人間科学部教授

*4 うやま ひろし：大阪国際大学国際コミュニケーション学部教授

*5 かめい のぶたか：愛知県立大学外国語学部准教授

*6 むらた なほこ：大阪国際大学国際コミュニケーション学部准教授

*7 まつむら ふみのり：宇都宮大学国際学部講師

*8 ほりえ まさお：大阪国際大学客員教授

と、そして、学生間の人的交流の視点から考えるという授業としては、大いに成果があったと確信している。国際大学の名を冠する本学にあっては、今後、このような合同授業プログラムになる可能性もあると思われる。

本稿は、驚異的なスピードで経済を拡大させる中国と、GDPで世界第3位に転落した日本を、学生達が自分たちをどう捉え、アジアのなかでの日本と中国の将来をどのように見ているのか。合同ゼミ参加学生の意識調査研究の資料として、答えてもらったアンケートをもとに、様々な視点を交えながら考察してみた。

さらに、第2弾として「日本最大の試練『3.11東北震災を学生と一緒に考える』」合同ゼミナールを実施する予定でいる。

報告 渡邊公章

基調講演 堀江政生、宮崎哲也

司会 亀井伸孝

参加ゼミナール

宇山博、長澤彰彦、宮崎哲也、亀井伸孝、渡邊公章、村田菜穂子、松村史紀

1. 基調講演

堀江客員教授

私は中国の情報管理を中心にお話をします。私は「北京オリンピックと環境」というテーマで北京に取材に行ったことがあります。中国では、取材するとき取材相手にアポイントメントを取るのではなくて、中国政府・共産党にこういうものを取材したいと、許可をもらわないといけません。取材を希望すると「どういう番組なのか」「どういう意図なのか」「何分ぐらいの放送か」「どんな人間が出演しているのか」など色々聞かれて、なかなか許可が下りませんでした。それでも、かつてと比べれば、随分ハードルは下がっています。その下がっている中で、私の知り合いの特派員は「でも俺は捕まった」と言いました。ある小学校で立て籠り事件が発生して児童が何人も殺されたことがあります。その特派員は学校を撮影し、出てきた子供たちにインタビューをしました。そしてホテルに帰ったのですが、パソコンが急に使えなくなりました。携帯電話で連絡しようとしたら、携帯電話も使えなくなっていました。仕方なくフロントに事情を言うと、「それはお困りでしょうね」と言うだけで埒が明かない。次の日、ホテルでチェックアウトしようとしたら、「もしもし」と声をかけられ、そのまま警察に連行されたということでした。事情聴取をされる中で言われたのは「あなたは学校に取材のアポイントを取らなかったでしょう」、「取材相手が許可しないものを取材したでしょう。だから捕まったんですよ。二度とこういうことはしないようにして下さいね」と、調書に約束のサインをさせられて空港まで送ってくれたそうです。中国の特派員経験者から聞くと、取材がもとで中国政府から拘束される、捕えられるということはよくあるそうです。武勇伝にしている人もいれば、実は僕も二回ほど捕まったよと簡単に言う人もいます。つまり、中国政府は、中国国外に向かって、どのような情報を出せばよいのか、出してはいけないのかという情報操作を行なっているという

ことです。

ところで、中国の人口は13億人を超すとされています。では携帯電話の加入数はどれくらいあると思いますか。約8億件を越します。中国人の7割くらいの人が持っている計算になります。インターネットも増えていまして、2010年の6月現在で4億2千万人ほどが利用しているという結果が出ています。日本では有線の電話からゆっくり普及しましたが、中国では携帯電話が一気に普及しました。中国は国土が広いだけに、電話線よりもアンテナを立てた方が早いというわけで、あっという間に携帯電話やインターネットが広がっていったのです。中国に行くとは分かるのですが、完璧に21世紀の国になっています。北京オリンピックのときに取材に行きましたが、片側4車線の広い道路を走っているのは高級車ばかりです。古い車が走っていない。ということは、ある日突然に車社会に入り込んだのです。自転車もバッテリーで走るものになっていました。北京は大都会で洗練されている。テレビはケーブルテレビが入っていて、とても多くのチャンネルを観ることが出来ます。ただ、テレビを放送する側は日本とは事情が違います。基本的に中国では、「中華人民共和国国務院」があり、これが一番上の組織で、最高国家権力機関（全国人民代表大会および全国人民代表大会常務委員会）の執行機関になっていて、その組織の中に「国家広播電影電視総局」があり、その下に地方のテレビの組織が入り込んでいます。ひとつの放送局の中にいくつものチャンネルがあって、ドラマ専門チャンネルとかニュース専門チャンネルがある。日本では東京のキー局とそのネットを構成するローカル局の番組を二つ同時に見ることは出来ません。チャンネルを変えても絶対出来ません。だけど中国の場合は、全国放送はひとつのチャンネルがあり、ローカル放送も別のチャンネルがありますので、上海の一般家庭では66チャンネルを観ることが出来る。ただし、香港や日本の衛星放送を観ることは、技術的には可能ですが、アンテナの設置が禁止されていますので観ることが出来なくなっています。ただNHKの海外放送は「中華人民共和国国務院」を経由して見ることが出来ます。先日、NHKの海外放送がノーベル賞の劉暁波さんのニュースを流した。ところが「中華人民共和国国務院」がそれを観てNHKの海外放送を中断させたということがありました。さらにアメリカのグーグルサイバー攻撃について、中国政府がそれを指示していた疑いがあるとグーグルが伝えたというニュースも見ることが出来ませんでした。

ネットと携帯電話は、これもテレビと同様に「中華人民共和国国務院」にぶら下がっている「国家情報産業部」というところが管理をしています。つまり、政府組織に繋がるところが監視しています。中国は、ネットにどのようなことが掲載されているのか、携帯でどのようなことが通信されているのかを監視するシステムをオリンピック前に完成させました。これを「金盾工程」といい、人海戦術で10万人の職員を動員して監視を行っています。ここでは、例えば民主化にまつわるもの、天安門、チベット、多党制などに関するもの、更にポルノとか、民主化活動家などのメールを監視しています。それだけではなく「ネット評論員『五毛党』」というものを作り、1回5毛（6円くらい）で政府に対して有利な発言を書き込んでもらうという組織を作っています。しかし、いくら検閲しても形を変えて出てくるのがネットの世界で、日本でもそうですが、有害サイトは消してもあつという

間に復活します。ですから「金盾工程」を増やそうがどうしても情報が漏れてしまうというのが今の流れです。

習近平さんが最高指導者になるはずですが、習近平さんになっても、ネット監視そのものが弱まることはないであろうと思われませんが、それ以上にネットの中での情報交換が活発にされていくことも確実で、中国共産党にとっては頭の痛い問題ではないかというのが現状です。

宮崎教授

私は、「巨大化する中国パワー」との付き合い方について話をします。中国はパワーがある半面リスクもある。パワーが光で、リスクが影です。この光と影に対して日本はどういうスタンスを取っていけばよいのでしょうか。

先ほど人口の話が出ましたが、アメリカが3.2億人、インドが12億近く、中国は13.5億人です。国土の面積は、オーストラリアが6位、ブラジルが5位、中国とアメリカは、ほとんど大きさは一緒です。もし台湾を入れると中国は3位です。2位がカナダで、圧倒的に大きいのがロシアです。中国は日本の25倍の国土面積があります。人口と面積で言うと、日本とは比べ物にならないものすごい規模です。

GDPで比較しますと、日本はこの10年ほど500兆円ほどでそう変わっていません。中国は2010年に日本を抜きました。5年前中国は日本の半分のGDPでした。それがたった5年間で逆転したのです。ズーッと後ろから中国に追いかけてこられて、アツという間に抜かれてしまった感じです。これが現実です。

リーマンショック後の経済状態を見てみましょう。リーマンショックでアメリカは急激な落ち込みを見せました。アメリカで起こったリーマンショックであるのに、日本の方がそれ以上の影響を受けています。しかし、中国はほとんどショックを受けていません。リーマンショックの最中でも、中国は6%~8%の成長をしました。昔はアメリカの経済が落ち込むと世界経済は悪化しました。ところが中国やインドのような新興国が出てきたおかげで「デカップリング論」が出てきたのです。

自動車の販売台数を見てみましょう。自動車と言えばアメリカです。ところが2009年の販売台数は、1位アメリカを2位中国が抜きました。つまりアメリカはもう自動車王国ではない。新車を一番多く作って売っているのは、もうアメリカではない、日本でもない、中国だということです。

携帯電話については、中国は「チャイナモバイル」1社で5億人の契約者を抱えています。年間契約者の純増数が5千万件です。NTTドコモが何年も宣伝してお客さんを獲得してきて、やっと5千万件になりました、それを中国はたった1年でやるのです。毎年NTTドコモみたいな会社が1社ずつ出来ているという計算です。

グローバル企業の時価総額ランキングを見てみましょう。時価総額というのは、その会社の値段だと考えて下さい。「株価 × 総株式数」が時価総額です。世界の企業の10位はロイヤル・ダッチ・シェル、9位はP&G、8位 ジョンソン&ジョンソン、日本の会社がなかなか出てきませんね。7位 BHP ビリトン、オーストラリアの会社です。6位 中国石油

化工シノベック、中国の会社が出てきました。5位 ウォルマート・ストアーズ、4位 マイクロソフト、3位 チャイナモバイル、中国の携帯電話会社のチャイナモバイルは20兆円の時価総額を持った巨大な会社なのです。中国がすでに二社入っています。2位 エクソンモービル、そして1位が、中国石油天然気（ペトロチャイナ）です。日本最高の時価総額を誇るトヨタは世界22位です。ソニーは40位以下です。これが現実です。

今度は外貨準備高で見てみます。外国のお金をどれだけ持っているかですが、サウジアラビアが3位、日本が2位、中国は他国を圧倒して1位です。日本は中国に抜かれ、その差は毎年開いています。そしてアメリカの国債を一番持っているのは中国です。実はアメリカの財政を支えているのは中国の元と日本の円で、88兆円と77兆円に上ります。

中国人が日本企業をどんどん買っていることを知っていますか。日本企業は安くて質が良く、技術力があってブランドとして通っていますから、中国は外貨準備高を背景にしてたくさん日本の企業を買っています。今、レナウンや本間ゴルフといった有名会社600社は、中国が出資をしてコントロールしています。

日本は、少子高齢化でGDPも伸びていません。老人が多いと需要が伸びないのです。44歳を過ぎると消費がガクッと減るという統計が出ています。日本人の平均年齢は45歳くらいです。日本の企業は隣にある広大な金持ちの莫大な市場と旨くやらなければいけないのです。

ただし、リスクがある。これからリスクについて話します。

まず一つは「労働コスト上昇リスク」です。中国は労働分配率が低いのです。労働分配率とは、「人件費・労務費 ÷ 付加価値」で計算します。簡単に言えば、利益をどれだけ労働者に分配するかということで、労働分配率が高い会社は一般的に給与が高い会社と考えられます。アメリカは80%弱で、世界で一番高い、日本は60%弱で平均的です。中国は43%で、世界的に見てもかなり低いのです。意図的に労働者に分配されていない。したがって、労働者は山猫ストと言って、ストを起こす。特に外資系の会社では頻発している。そのため賃金が毎年10%ずつ上がっています。これは経営を圧迫します。

二つ目がRMB（中国人民元）上昇リスクです。アメリカからは是正圧力が起こっているので、なかなか上げません。なぜかというと、中国は輸出依存度が37%です。日本は10%ちょっとです。日本は輸出大国といわれますが、輸出に依存しているリスクは10%ちょっとです。アメリカも10%ちょっとです。それが中国は37%も輸出に頼っている。それだけ国内需要より海外を当てにしているということです。ですから中国政府は、人民元を売ってドルやユーロを買うという元売り介入をしていますので、元は少しずつしか上がらない、しかし、確実に上がっていくというリスクがあります。

三つめは「地政学的リスク」です。例えば、テロとか地域紛争が「地政学的リスク」です。レアアースの問題を覚えているでしょう。日本企業は悲鳴をあげました。尖閣列島の問題で、なぜあの船長を早く解放したか、私は最大の原因はレアアースではなかったかと思っています。中国の場合、外交問題が起こった、じゃあ経済で報復しようということになるわけです。昔、「政冷経熱」という言葉が流行ったことがあります。政治はダメだけど経済関係がうまくやっているから日中関係は良いよということですが、今は違います。政治

が冷えたら経済も冷えるのです。つまり「政冷経冷」なのです。

ただ、中国は現在世界の97%のレアアースの生産量を誇っていて、世界は中国のレアアースに依存していますが、埋蔵量はどうかというと、中国は36.5%です。ロシア、オーストラリア、インド、ベトナム、モンゴルなど他の国のいろんなところにレアアースの埋蔵が認められています。

このように、中国には光の部分があれば影の部分もある。では日本はどのようにすればいいのか。日本と中国とは、どちらがもたれかかっているか、実は、資本財を別とすれば、日本の方がはるかにもたれ掛かっているのです。中国に一番輸出し、中国から一番輸入しています。つまり、日本は中国に依存しているわけです。では中国はどうかというと、日本依存をやめて、アメリカや他の国に依存するようになっている。これが現状です。

そのため日本は、例えばユニクロは中国での製品の生産を、3年以内に3分の1を他の国に移すことを決めました。ニプロの佐野社長は、「これまで中国にずいぶん肩入れして進出してきたけど、この間インドに行ってきた。中国もすごいけどインドはそれ以上かもしれない」と言ってます。

結論として、中国はまだまだ発展する可能性を残している国であるということは日本にとってありがたいことです。しかし、中国一国への依存度を高めてしまうということはリスクが高い。中国とは戦略的互惠関係を結びながらも、他の新興国とも手を結ぶことでリスク分散を図る必要がある。リスク分散を図る時、私が一番思うのは、個別企業レベルだけではだめだということです。これから日本は、鉄道、電力、水などのインフラストラクチャーで儲ける可能性がある。そのために日本は、政府と企業で交渉にあたる必要がある。情報交換あるいは交渉が大切になるので、政治は極めてビジネス化する必要がある。いずれにしても中国という国を大切に、仲良くしながらも依存することはやめて、自立していくスタンスが必要になってくるのではないかと思います。

2. 質疑応答

司会 亀井伸孝

司会 自分が関心を持った所を述べ、質問、批評、批判をして下さい。

松村ゼミ Y君

Y君 中国政府がメディアを仕切っているということは、中国政府が許可しない限り、情報は国民には流れないということですか。

堀江 そうです。中国人民国務院が管理をしていて、そこに所属している職員が常に情報の監視をしています。

Y君 中国国内に住んでいる人たちは、国務院が通した情報しか知りえないということになるのですか。ということは、中国に住んでいる人たちは知らない真実があるということ

ですか。

堀江 沢山あると思います。しかし、上海では66ものテレビのチャンネルがある現状の中で、中国国民の中にも知らされていない真実があるのではないかということを感じている人が増えてきているようです。そういう人たちは、ネットの世界にどんどん入り込むわけです。政府はネットの管理もしているのですがネットの普及が急速なものですから、モグラ叩きのように情報を抑えつけても追いついていかないという状況が今だと私は思います。

Y君 中国で先日ストライキがありましたね。

堀江 そうです、ストライキもありますし、デモもありました。

Y君 そのような行動も、ちゃんとした情報を知らずにやっている可能性もあるわけですか。

堀江 そういうことになりますね。あるいは、ちゃんとした情報ではないものに踊らされているかもしれませんね。

Y君 日本企業などでストライキをされると、日本人は良い印象を受けませんが、しかし、それは真実を知らずに行動しているともいえるわけですか。そうであるなら、私たちは責めるだけではなく、知らされていないという意識を持った方が良いということですか。

堀江 それは日本に住んでいる私たちにも同じことが言えて、テレビで伝えられることはすべて真実で、全部を伝えているかということが出来るかということには疑問を持った方が良いでしょうし、ネットで伝えられることがすべて正しくて、あるいは、全部嘘でということは言えないだけに、その辺りは一人ひとりが自立をして自覚をしなければいけない。それは日本にも言えることだと思います。隣の人がデモしているから一緒になってデモして、隣の人がやっているからといって一緒になって国旗に火を点けてというのではダメだということです

亀井ゼミ Yさん

Yさん ネットで情報を知ろうという人が増えてきたということですが、具体的な数字はありますか。

堀江 どの程度の人がネットで情報を得ているかについては数字が出ているかもしれませんが、分かりません。宿題にさせて下さい。

宮崎ゼミ Uさん

Uさん 中国での携帯電話の普及度やネットユーザーの多さに、正直驚きました。その普及の急速さに中国政府が携帯やネットの監視に追いついていないということでしたが、では、その現状から、それが今後どのようにネットや携帯電話に影響していくのか、ビジネスに関しては宮崎先生、政治的变化について堀江先生の考えをお願いします。

堀江 正直言って、共産党は頭を痛めているだろうと思います。我々は政治の形態を変えた方が良いのではないかと勝手に思いますが、中国政府当局はそうは思っていないわけですから、おそらく、普及する管理者を増やすというイタチごっこを繰り返していくより仕方がないのではないかと思います。でも、先ほどの宮崎先生の話にもあったように、国として儲かるから普及はさせたいわけです。痛し痒しの所もあって、その先どうしたいのかは我々には分からないし、中国当局も判断できないのではないのでしょうか。ただ、管理する人が増えるほど、そこに仕事生まれますよね。なんの生産性もないことだけれど、雇用ということで意味があると思っているかもしれない。共産党がどう思っているかについては、私たちには想像もつきません。

Uさん 堀江先生の個人的な見解はいかがですか。

堀江 個人的には、一党独裁はおやめになった方が良いのではないかと思います。

宮崎 一党独裁は永久には続かないと僕は思うんです。一党独裁で都合の悪い話は昔の大本営発表みたいにすべてカットする、都合のいい情報だけ流すというのは、現実を知らない社会なんです。現実を知らないまま判断すると、国として間違いを犯す。それが経済にとっても大きな打撃を与える可能性がある。一党独裁は止めるべきだと思いますが、中国には50以上の少数民族がいます。独立を望む民族もいますので、一気にやると大混乱が起きますので、慎重に、ステップ・バイ・ステップでやっていくことが重要ではないかと思っています。ビジネスに良い影響を与えるためには、胡錦濤さんが順次民主化をしていってくれれば良いなと私は思っています。

長澤ゼミ Nさん アメリカやケニア、コートジボアールで、ウィキリークスでの内部告発がありました。中国の型がウィキリークスで内部告発をするなどということは考えられませんか。

堀江 それはあるでしょうね。ただ、内部告発はすごく勇気がいることで、下手をすると命にかかわることで、長らく続いた共産党体制でどの程度そのような人がいるのかは疑問です。共産党も汚職事件や女性問題などが増えてきているので、それを切り口とするかどうかは別として、内部告発で現体制を変化させたいと思っている人たちがいるのは事実だと思います。

宮崎 中国である人が自動車事故を起こした。起こした人間が警察に、自分は共産党の幹部の息子であるから刑を軽くしろと言ったことが明るみに出て大きな問題になり、その息子は世論の袋だたきにあいました。中国でも上層部は別にして中間層の問題はかなりリークされるようになったと思います。

渡邊ゼミ N君 堀江先生に質問です。尖閣列島問題で、訪日のインセンティブツアーが中止になりました。このツアーの招致には総務省などが関わっていますが、やはり政治的なものと判断して良いのでしょうか。

堀江 政治が関わっていると思います。

N君 宮崎先生に質問です。日本はビジット・ジャパン・キャンペーンに力を入れており、中国からの観光客誘致に力を入れていますが、尖閣問題で、中国人観光が今後どのように変化するのかについてのお考えをお教え下さい。

宮崎 一時的に領土問題で変化が出るでしょうが、観光は両国のコミュニケーションに大切で、双方向でやっていくべきだと思います。両国政府もそれを望んでいますし、一時的には変化が出ても回復していくと思います。

村田ゼミ K君 宮崎先生に質問です。日本が中国のGDPを抜き返す可能性はあるのでしょうか。そのためにどのような分野が有効なのかを教えてください。

宮崎 中国を抜き返す可能性はありません。日本は人口が減っています。国力は人口に比例します。可能性としては、バイオも含めての先端技術を徹底して行う、あるいはインフラに関して日本は世界一で、中国は学ぶところが多いと思います。中国を追い抜くのは難しくても、中国が伸びている分、日本も伸びているという状態を作るのが賢いやり方ではないかと思っています。

宇山ゼミ Sさん(留学生) 中国人として中国の格差に注目しています。地域の格差は大きな問題と言われています。私はホテルでアルバイトをしていますが、福建省からの観光客が「上海はすごく発展しているが、上海は中国とは思えない」と言われました。私はショックを受けました。格差の解決の方法、あるいは、このままの状態が続くとどのようなことになるのかを二人の先生に伺いたいと思います。

堀江 格差があるというのは報道でしか知らないの、はっきりしたことは言えませんが、上海は万博を行ない、北京もオリンピック事業で町は発展した。確かに、上海は立地も良く世界企業が集まり経済成長は著しいものがあります。しかし、このような事業をやっていかないと伸びていかないのも事実です。万博やオリンピックに絡んで空港などの

インフラ整備をし、そこに内陸部の労働力を投入することで、内陸部にお金を回さなければならぬ。安定的な労働ではありません。内陸部の農民たちはそれに気付いていて、一揆がおこったりしている。このまま中国が経済発展を続けるかという、どこかで限界は来る。14億の人口の隅々までご飯が食べられる状況に中国政府が持っていけるのだろうか、私は懸念しています。格差はますます広がるのではないかという不安があります。

宮崎 少数民族と格差は中国が抱える二つの大きな問題です。根底にあるのは戸籍法です。農民は農村でしか過ごせない。先進国になっていくと第一次産業は減る。日本での第一次産業はGDP比率1.5%で非常に小さい。中国も大きくなれば、今のように半分が農民という必要はありません。第2次、あるいは第3次産業に転換できる方法を中国政府は進めていかなければならぬ。戸籍で縛って農場にくい止めて食糧を自給させるという方法だけでは中国の発展は頭打ちになるのではないのかなと思います。

松村ゼミ S君 一人っ子政策について、この政策により中国は高齢化問題が起これるという話を聞きますが、これに関して経済でどのような問題が起きるかについてお聞きしたいと思います。

宮崎 中国はこれから、急激に少子高齢化が進んでいくと思います。もうひとつ重大な問題は、男性と女性の産み分けで、男性は産むけれど女性は産まないという問題が起これています。現在結婚適齢期の女性が3千万人少ないそうです。中国政府も若干の見直しを進めていますが、これから調整をするだろうと考えています。

S君 尖閣諸島の問題に絡んで、日本が軍備を整え核保有化すべきということも聞かれますが、堀江先生はこの辺のことはどうお考えですか。

堀江 答えにくいですね。日本がこれだけ高度成長をしたのは、国防についてアメリカに任せることが出来たからだと言えます。日本は自衛隊という組織がありますが、日本で戦車を、戦闘機を開発してということをしなくてもアメリカがやってくれたわけです。そこに甘んじながら経済だけを発展させたといういびつな成長をした国なのですね。それを気付かなければいけない。さらにアメリカと中国は対立関係ではなく、どうやって仲良くしようかという現状で、日本は置き去りになっていく中で尖閣問題などが起きています。日本は政権交代もあり政権が安定していませんから、中国などほかの国々にとって攻め時なのです。このような時、どのようにして国を守るかを一人一人が考えなければいけないのですが、だからといって核武装までというのは、私は行き過ぎだと思います。

司会 時間もきましたので、各先生に一言ずつ感想をお願いします。

渡邊 観光という分野の中では、文化と密接に結びついていると思いますので、奇麗事に

両学部合同ゼミナール参加学生の対中国の意識調査

聞こえるかもしれませんが、地道な民間の交流を続けていくことで、尖閣のような問題を乗り越えることが出来るのではないかと思います。まさしく海外に飛び立ち交流を図らねばならない時代ではないでしょうか。

宇山 たいへん良く分かりました。学生諸君にとって非常に良い中国理解の機会になると思います。

村田 門外漢で、学生と変わらないレベルで聞いていたと思うのですが、中国との関係に対して緊迫感や危機感というものを学生が持つのであればよいなと思いました。

松村 なぜ中国が一堂独裁になったかを考えてほしいと思います。講義でやっていますので興味のある学生は受講してください。

長澤 中国と日本の関係は、フランスとイギリスの関係と似た所があります。日本は経済でも中国を抜き返すことはないかもしれませんが、イギリスが民主主義を守ることでヨーロッパでの発言力を保ったように、日本は日本のアイデンティティをしっかりと持つことによりしっかりとした国民性を打ち出さないといけないと思います。その意味でも、今回の合同ゼミは意義のあるものになったと思います。

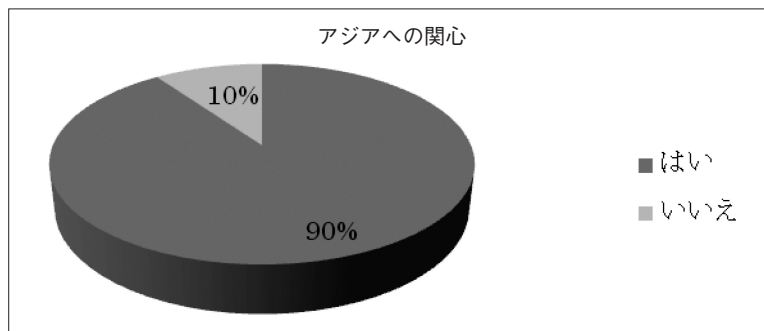
亀井 異文化理解教育を10年20年のスパンで変えていく必要があるのかなと感じました。今日は皆さんありがとうございました。

3. 合同ゼミ参加学生の意識調査から見えたもの

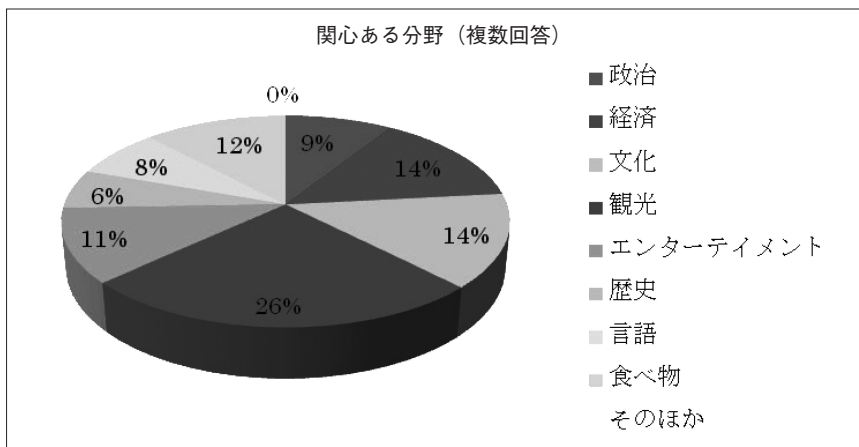
報告 渡邊公章

意識調査結果から、以下のとおり分析を行った。

まず、アジアに関心があるか。



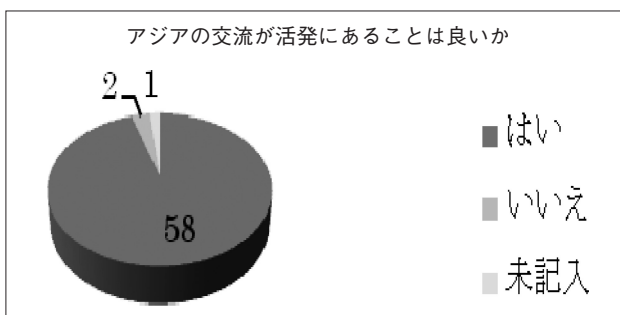
それは以下のどの分野かを尋ねた。A.政治、B.経済、C.文化、D.観光、E.エンターテイメント、F.歴史、G.言語、H.食べ物、I.そのほかの9つの項目を複数で回答してもらった。



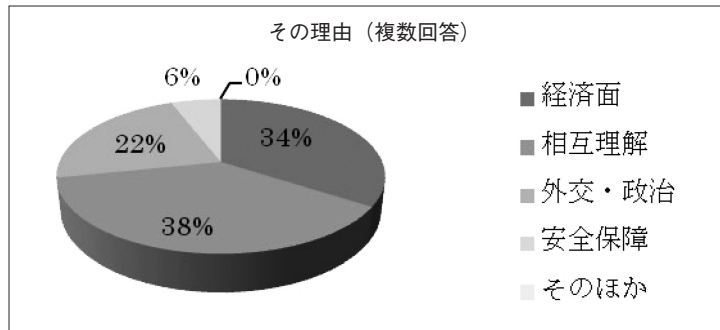
これらの結果からもわかるように、アジアへの関心は約9割の学生が“はい”と答えているように非常に関心が高い。なかでも、9つの分野のなかで観光が34名ともっとも多く、経済、文化が同数の19名と続き、つぎに食べ物16名、エンターテイメント15名、政治12名という回答順となった。このように、学生が持つアジアへの関心は、まず観光が入り口となるようで、観光というフィルターを通して関心を深めていることがうかがい知れる。

ちなみに、留学生は7名のうち、まず経済に6名が関心を寄せ、次に観光が5名、そして文化、食べ物、言語3名ずつとなっている。日本人学生と同様に観光に関心が高いことは言うまでもないが、留学生のほとんどが中国籍であることから、今回の合同セミナーの講義から、自国の経済の現状と発展ぶりを知った驚きを読み取れる。

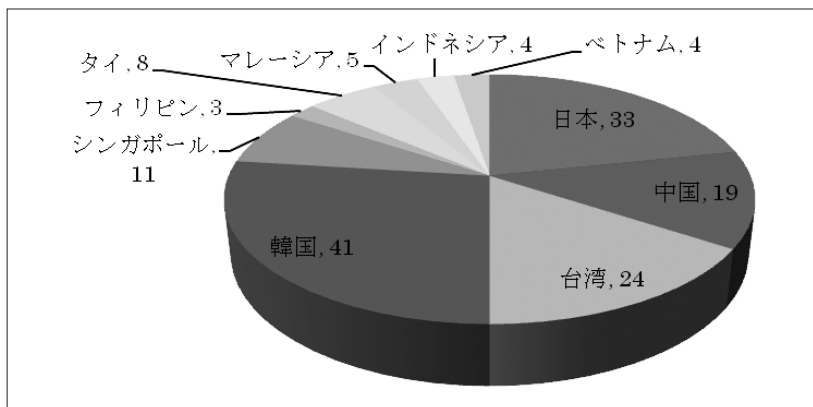
次に、アジアにおける交流が活発になることは良いことだと思うか。という問いについては、下図のとおり、ほぼ全員が“良い”と答えている。また、その理由は何か。(複数回答)との問いに対しては、相互理解(32名)、経済面(29名)、外交・政治19名、安全保障(5名)という結果となった。



両学部合同ゼミナール参加学生の対中国の意識調査

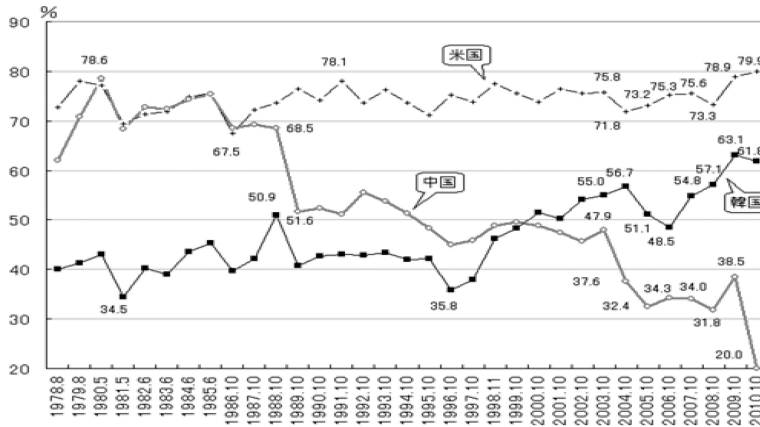


アジア諸国の中で親近感を持つ国（複数回答可）についての回答は、やはり、2004年の「冬のソナタ」以降から始まった“韓流ブーム”の影響が強いようである。特に、最近の日本の若者に支持されている K-POP を代表する音楽を中心とした“新しい韓流文化”によって、さらに、近くて親しい国となった韓国（41名）に関心が高い。次いで日本（33名）、台湾（24名）、中国（19名）、シンガポール（11名）、タイ（8名）、マレーシア（5名）、インドネシアとベトナム（4名）、フィリピン（3名）という結果になっている。



内閣府が「外交に関する世論調査」として、世界各国にたいする国民の親しみの程度を毎年調査している資料がある。下図が、『各国、各地域に対して親しみを感じる人の比率』を比べた内閣府の調査がある。

米中韓の諸国に対して親しみを感じる人の割合の推移



(注) 各国に対して「親しみを感じる」と「どちらかという親しみを感じる」の合計である。それぞれの国についての個別の問に対する回答をひとつの図にした。
 (資料) 内閣府「外交に関する世論調査」

これによると、日本人が最も親近感を抱いているのは米国であり79.9%が親しみを感じている。第2位が、韓国の61.8%であり、本学学生の持つ意識と同じような高い数字が示されている。2009年にはウォン安による観光交流の拡大の影響もあっただろうが、韓国に親しみをもつ人がはじめて6割を越えた。韓国にも、中国と同じ小泉首相靖国参拝問題、そして竹島（独島）領有権問題はあるものの、前述した若者層の韓流文化による人気回復によって親しみを感じる人が多くなってきているようだ。

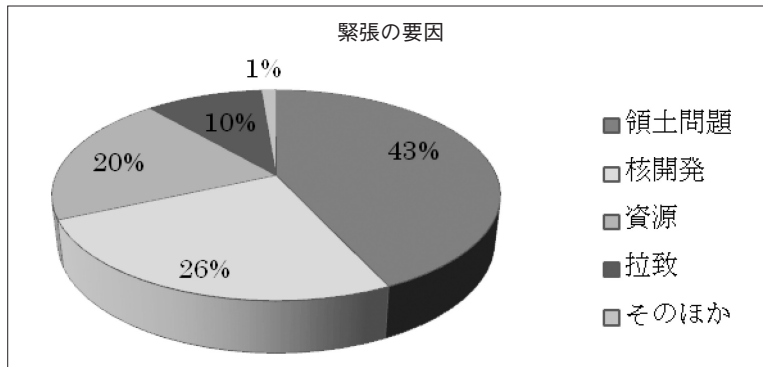
しかし、中国は1980年代までは、米国と同等の親しみを日本人は感じていたが、1989年（平成元年）6月4日の天安門事件以後、親しみを感じる人は7割以上から5割前後へ落ち込み、それ以降、やや低下傾向を辿りながら、2010年には値が大きく低下している。尖閣諸島沖での中国人船長逮捕をめぐり、中国政府が日本に対して厳しい対応を行う一方で、北京、上海など大都市4箇所「日本は釣魚島（日本名：尖閣諸島）から出て行け」などと叫ぶ対日抗議行動が相次ぎ、さらに時間をおいて内陸部の成都、綿陽などで学生らの反日行動が激化したのを受けて日本人の対中感情が悪化したといえよう。ちなみに、留学生の多くは日本、シンガポール、台湾、タイ、韓国、マレーシアに親近感を持っている。

では、本学の学生が領土問題に対して、どのように感じているのかを。次の質問で答えてもらった。

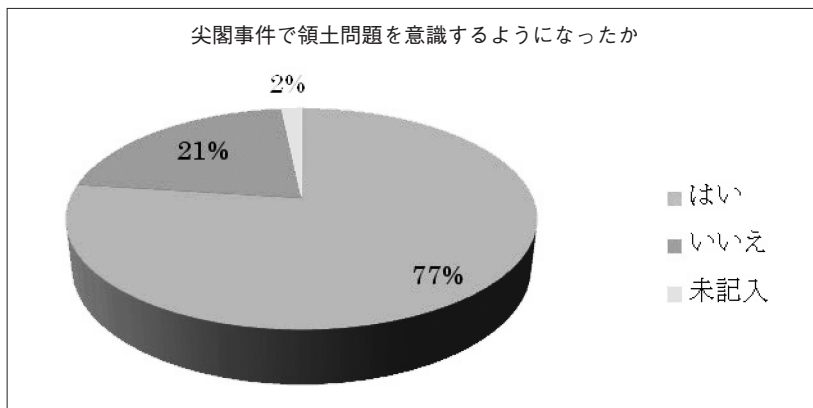
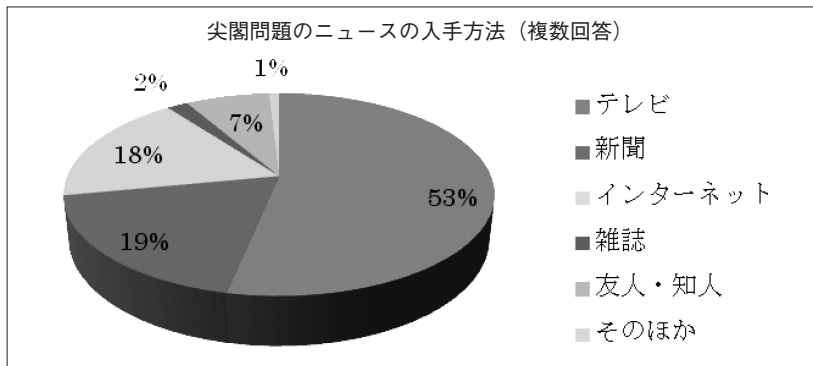
それには、「アジアにおいて緊張をもたらす要因の一つ選択」という問いの答えにも親しみをもつ、持たないがはっきりと表れている。A.領土問題（34名）、B.核開発問題（20名）、C.資源問題（16名）、D.拉致問題（8名）、E.その他（1名）は民族と書かれていた。

回答には、合同セミナーを実施したタイミングが、この尖閣諸島問題と重なっていたことが回答に領土問題として強く表れていると考えられる。

両学部合同ゼミナール参加学生の対中国の意識調査



では、その尖閣諸島問題についてのニュースはどのようにして入手したか。(複数回答可) 回答順は、テレビ (57名)、新聞 (20名)、インターネット (19名)、雑誌 (2名)、友人・知人 (8名)、そのほか (1名) となった。同時に、この尖閣諸島問題で、領土問題を考えるようになったと答えた学生が47名もいた。



最後の質問は、アジアの将来についてどのように感じて (楽観視しているか、悲観視しているか) 政治、経済、文化、観光、その他の項目で、それぞれ5段階評価をしてもらっ

た。

アジアの将来において、彼らがもっとも楽観視しているのが、やはり観光（4.02）で、次に文化（3.77）であった。観光を通して、アジア相互の交流が進むことが可能であると感じているのであろう。そして、何より、アジアへの関心の高さ、また旅行に行ってみたいとする学生の強い旅行への関心にも表れているように、アジアの将来については観光によって良好な関係が構築できるとみているようである。観光を通じて、互いの国の文化を知ることが重要であると感じているのだろう。5段階評価で唯一、4点を超える4.02という数字は、今後も観光による交流がアジアのなかで盛んになり、主流になると観ているのである。

観光は、同時に文化的な側面を強く持ち合わせている。文化的な側面のひとつは、他の地域を訪れてその地域を知り、地域の人たちと交流することによって他の文化の理解を進めることである。いろいろな国どうしの交流がもっと盛んになって、お互いの国を訪問すれば、戦争がない平和な世界になるという考えかたもある。このことは、おそらく本学生の多くが直感として感じていることと証明されたのではないだろうか。さらに、彼らはその他の項目として、エンターテインメント、スポーツ、留学による文化の交流は、民間のできるものである。さらには食べ物によっても可能であるとしている点も興味深いところである。

経済は3.19と4点を割ったが、「21世紀はアジアの時代」と呼ばれて世界がアジアに注目しているように、あるいは、中国を中心にして成長するアジア市場をみているのか、これからもアジアの経済発展が続くと考えているようである。観光も当然、経済的な側面をもち、同時にその影響を受け易いことはいまでもない。

一方、政治は、国内に目を向ければ民主党政権の失望、そして、アジアのなかでも存在感が薄くなってしまった感があり、数字は最も低く、平均をわずかに超える2.79という数字となった。

4. 学生の感想

最後に、抜粋であるが、印象に残ったものを自由に書き込んでもらった意見を紹介したい。なかには、これからの日本がどのようにアジアのなかで対処してゆくかを示唆するものがあったことは非常に頼もしい限りである。

日本人学生

- ・中国と言う国はすごい。漠然とした理解がこの講演で詳しく聞けた。就職活動の時事問題が必要な私たちにはとても為になった。
- ・中国の成長率はこんなにすごいと思わなかった。しかし、地域格差が大きくなり、いつまでも持つのかなと思った。同時に、アジアの国々の歴史を知るべきだと思った。
- ・中国の話をするときしばしば過激になるので、冷静な視点からの話が聞けて良かった。どうしても反日・反中感情のところにはひっかかります。言いにくいと分かっているのですが。

両学部合同ゼミナール参加学生の対中国の意識調査

- ・外交問題が生じていますが、他国と自国は違うということを前提に議論すべきである。日本のパワーのなさを感じましたが、環境・観光・健康の3分野において市場を拡大して行ってほしいと思いました。
- ・中国のことを深く考えたことがなかったので、すごくいい機会になりました。中国はすごい勢いで成長しています。驚いています。
- ・中国と日本の関係（これからのことも）、私たち自身も、もっとよく考えるべきなんだなと思いました。
- ・日本人の常識が各国のそれとは決して同じでなく、逮捕されることがあるということに驚きました。文化は統一できない。それぞれの文化を尊重する必要がある。宗教も同じで、願いは一つ世界平和です。
- ・中国と日本の関係、メディアに対する意識など。隣国でありながら、全然知らなかったことに気づけた。両国がもっと理解しなければならないと思った。日本が中国に頼り切っていることにショックを受けた。
- ・経済のリスクより、政治体制の問題が一番のリスクなのではないか。
- ・中国の経済がここまで伸びているとは思わなかった。アメリカを超える可能性があるという点には驚いた。そしてリスクも学び日本は中国に依存してはならないと思った。
- ・いままで政治の面でしか見れなかったが、経済面で日中関係を見ることができた。
- ・中国人の携帯保有率の高さに驚きました。
- ・堀江先生の講演は分かりやすく聞きやすかったです。メディアの情報統一やしくみが特にわかりやすかったです。
- ・日本のメディアが中国で制限されているのは知ってましたが、パソコンや携帯の電波妨害までしているのには驚いた。中国のお金持ちたちが遊び呆けているとテレビで見ましたが本当でしょうか。
- ・中国が近い将来世界のトップに立ち、政治・経済などあらゆる分野で支配することに恐怖を覚えた。独裁政治を敷く国家が優位性を持つことは世界にとっても悪影響
- ・中国の成長率はこんなにすごいと思わなかった。しかし、地域格差が大きくなり、いつまでも持つのかなと思った。同時に、アジアの国々の歴史を知るべきだと思った。
- ・これまでではどのようなことも日本は中国を上回っていたが、ここ数年の間にあらゆる面で追い抜かれているという現実を知り、ショックを受けました。
- ・中国の携帯電話の普及率が高かったこと。中国の企業が時価総額でトップ10に3つも入っていること。
- ・GDPについて、中国は5年前まで日本の半分だったと言うことに驚いた中国の経済発展はとてつもなく速いのだと改めて感じました。
- ・中国のネット規制の厳しさに驚きました。正しい情報と誤った情報が、情報があふれる中で正しく判断してゆくことが重要だとも思う。
- ・日本は、中国という国に対して、近い国であり経済においても友好的な関係になっていかねばいけない。お互いに大事なことである。
- ・日本を助けてくれるだろうと思っていたアメリカの経済面を支えているのは中国だった

ことに衝撃を受けた。成長する中国にどのように付き合うのかとても気になりました。中国は世界的に見ても怖い存在だと感じました。

中国人留学生

- ・中国が成長しているのは知っていましたが、影も伸びていることが分かりました。
- ・一番感心したのは中国の問題。もう日本の先生やテレビなどのいろいろメディアから日本の国民に伝えられていることです。
- ・今日の授業の内容はすごいと思いました。アジアの将来について内容をたくさん聞きました。私は留学生として、いま中国の経済は目覚ましい勢いで発展し始めたから、将来、国に帰ったら、いい仕事を見つけたいと思いました。
- ・中国の経済がすごく発展していることは知っているけど、今日の授業でびっくりした。
- ・すごく勉強になりました。中国人としても今の中国の急激な発展にびっくりしました。デカップリングの言葉が印象に残りました。以前はアメリカを中心に発展しましたが、今は関係がなく、アジアの将来がとても楽しみにしています。
- ・文化・環境の違いで、問題についての認識が違います。
- ・中国人としてもっと頑張らなければいけないことが分かりました。

5. 最後に

昨年9月、まさに、この授業を行った時期は、中国がGDP規模で2期連続日本を上回り、日・中両国の10-12月期の経済実績と為替によっては中国がGDP規模で日本を抜くと言われていたところと重なっていた。

そして、2010年それが現実のものとなった。日本と中国の名目国内総生産（GDP）が逆転したのである。日本は世界3位に後退し1968年以来42年間掲げてきた「米国に次ぐ世界第2の経済大国」の看板をついに下ろすこととなった。

内閣府の試算では、日本の名目GDPはドル換算で5兆4,742億ドル（円ベースでは479兆2,231億円）。これに対して、中国の名目GDPはドル換算で5兆8,786億ドル、中国が日本を4,044億ドル上回った格好になった。英スタンダードチャータード銀行は、2020年には中国経済が米国も抜いて世界一になるという予測も発表している。

しかし、国レベルで日本を追い抜いたとはいえ、1人当たりのGDPは日本の約10分の1にすぎないが、中国は人口が日本の約10倍もある国である。それゆえに、国民全体に経済的な豊かさを行き渡らせ、拡大する貧富の差も縮める必要はあると言う人もいる。そして、政治に対する批判を和らげるためにも高い成長をしなければならない。

一方、日本は失われた10年と言われる平成不況から脱しきれないまま、その後の「いざなぎ景気」があったにも関わらず、本格的な好景気に至らないまま世界同時不況によって景気後退局面に陥ったまま20年以上も景気低迷が続いている。世界の資源を大量に消費しながら、年率10%前後の成長を続ける中国。逆転は時間の問題だったのかも知れない。

では、このまま日本は指をくわえているだけでいいのか。いまこそ、日中逆転を逆バネにして変革に取り組む意欲を高め、知恵を巡らし実行に移していく必要があるだろう。そ

れには、中国の勢いをうまく取り込むことが重要ではないだろうか。

この合同セミナーを実施するきっかけにもなった尖閣諸島という政治的な問題は、両国の交流にも大変大きな衝撃を与えたことは周知のとおりである。2010年9月7日に起きた事件を受けて17日には中国の食品会社の宝健日用品有限公司7,500人規模の訪日インセンティブツアーが中止となった。これは、溝畑観光庁長官と日本政府観光局（JNTO）の間宮理事が誘致活動を行ったツアーであった。また、日中の青少年交流事業の一環として、21日から派遣予定していた約1,000名の日本青年上海万博訪問団についても、受け入れ側の中華全国青年連合会が拒否の通知をしていた。これは延期になって実施されたが、日本人観光客も中国行きをキャンセルするなどが相次いだ。

学生の意見にも反映されているように、観光は平和の象徴であり政治的なものに利用されてはいけぬ。しかし、観光は政治リスクに左右されやすく、その小さなパイからあがる利益にもありついていないのが業界の本当の実態である。「漁船衝突事件の影響で」と片づけてしまいがちだが、その短期要因に隠れて見えにくい構造問題も改めなければ、今後、中国人観光客が戻ったとしても商機に結びつけるのは難しいと言える。観光については、本学の学生意識調査も実施しているので、今回の観光についてのアンケート調査も含めてまたの機会に論ずることにしたい。

さて、新成長戦略において、政府は中国を含む「アジア」、最先端の技術を誇る「環境」、加えて医療・介護といった「健康」、そして「観光」の4分野で10年間に500万人の雇用を創出し、GDPを年1%以上押し上げるとした。

一方、日本のGDPを抜いた中国は、公害に加え、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素(CO₂)の大量排出といった成長のひずみが、大きな問題として浮上してきている。では、それらの解決には日本が誇る環境技術や省エネ技術が貢献できるのではないだろうか。そうすることで相互依存を深め、一方では第2の経済大国としての振る舞いを求めていくことで、政治的な課題を乗り越え、共存共栄を図る道を探ることも必要ではないだろうか。

日本の1人当たりのGDPは中国の10倍とはいえ、世界17位（09年）にとどまるという。日本国内では、いま経済成長重視の姿勢を改め、「成熟国家」に向けて新たな価値観を見いだすべきだという意見もでてきている。暮らしの質や安心こそが大切ではないかという視点もその一つで、とても重要な議論である。

それに、呼応して、『国内総生産（GDP）の計算方法を見直し、長期休暇や環境への貢献など「幸福度」を加える』とするフランスのサルコジ大統領のそんな提案が議論を呼んでいる。この提案の基となったのは、ノーベル賞経済学者であるコロンビア大のスティグリッツ教授とハーバード大のセン教授らがまとめた報告書に基づいている。GDPが増えたとしても、格差や大気汚染が進み、本当に人々が幸福か図る尺度にはなっていないと指摘している。いわゆる、1972年にブータン国王ジグミ・シンゲ・ワンチュクが提唱した国民総幸福量（Gross National Happiness, GNH）または国民総幸福感に近い考え方である。

日本は、「止まらない円高、安定しない政治、稚拙な外交、盛り上がらない内需、改善しない雇用情勢と若者の就職難。不安材料を挙げればきりが無い。かつての「ジャパン・アズ・ナンバー1」の理由なき自信から反転し、1億総自信喪失症候群に陥った。」と、

日経ビジネス「徹底予測2011」のコラムは指摘している。

しかしながら、若者は、かつての高度経済成長の時代に、日本が「エコノミック・アニマル」という言葉で呼ばれたことを知らない。バブルの時期の「ジャパン・アズ・ナンバー1」という言葉も知らない。これらの言葉は、日本固有のものであったのかもしれない。むしろアフリカを含め世界でビジネスに打ち込む中国を、「エコノミック・アニマル」と呼ぶことは可能で「チャイナ・アズ・ナンバー1」と言ってもおかしくない。つまりこれらの言葉は国家のある局面や状態を表しており、共通のアイデンティティたり得る固有の独創性や特徴を表現したものではない。むしろ、これからの時代に求められるのはこのアイデンティティであって、今回の合同セミナーが、日本のこれからと日本人に求められるアイデンティティは何なのかを、自分を顧みながら考える機会となってくれればと願っている。

そして、同時に21世紀の最初の50年における国際社会共通の課題となった巨人の中国といかに付き合うか。直面する最大のリスクを、どれだけのコストをかけて管理していくか。日本人にとっては他人ごとではない。アジアの中の最大の隣国である中国の問題を念入りな準備をして向き合わねばならない時代に突入しているからである。